

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社フジミンコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,387	15,136	51,731
経常利益 (百万円)	3,132	4,408	12,490
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,300	3,123	9,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,391	4,573	10,631
純資産額 (百万円)	56,853	65,012	62,967
総資産額 (百万円)	66,198	77,573	75,684
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.05	126.36	370.38
自己資本比率 (%)	85.88	83.81	83.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託(BBT)及び業績連動型株式給付制度 株式給付信託(J-E SOP)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,889百万円増加し、77,573百万円となりました。これは、現金及び預金が2,005百万円、有価証券が1,600百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が3,324百万円、商品及び製品が861百万円、原材料及び貯蔵品が563百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、156百万円減少し、12,561百万円となりました。これは、流動負債のその他が657百万円、買掛金が495百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が868百万円、賞与引当金が643百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、2,045百万円増加し、65,012百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が1,491百万円、利益剰余金が596百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響が長引き、国際情勢の悪化を背景にした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、世界的な物流混乱も継続しました。米国では大幅な利上げにより、欧州ではウクライナ情勢に伴い景気後退懸念が高まり、世界経済の不透明感は強まりました。一方、世界半導体市場は、ロジックデバイスでは市況は堅調であるものの、メモリデバイスではPC、スマートフォン向けの需要減退により、価格の下落が見られ始めました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、半導体の旺盛な需要に支えられた結果、売上高15,136百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益4,152百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益4,408百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,123百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は9,164百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化により3,785百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,993百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり372百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は3,470百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり916百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は508百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は1,540百万円（前年同期比6.7%増）、ポリシング材の売上高は3,504百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック、メモリ向けともに需要が好調に推移したことに加え為替の影響もあり、売上高は7,645百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD(ソリッドステート・ドライブ)への置き換えが進むも、サーバー向けHDD(ハードディスクドライブ)の需要増加に加え為替の影響もあり、売上高は520百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は1,192百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期に比べて販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)財政状態及び経営成績の状況 経営成績」に記載のとおりであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 企業価値向上のための課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値向上のための課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,009百万円であります。。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの必要な運転資金及び設備資金の財源につきましては、自己資金を基本としております。また、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は531.9%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,699,500	28,699,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	28,699,500	28,699,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	28,699,500	-	4,753	-	5,038

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,428,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,248,900	252,489	-
単元未満株式	普通株式 22,300	-	-
発行済株式総数	28,699,500	-	-
総株主の議決権	-	252,489	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式549,100株(議決権の数5,491個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジミン コーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島 町地領二丁目1-1	3,428,300	-	3,428,300	11.94
計	-	3,428,300	-	3,428,300	11.94

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式549,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	29,657
受取手形及び売掛金	11,581	14,906
有価証券	4,900	3,300
商品及び製品	4,569	5,430
仕掛品	1,041	1,191
原材料及び貯蔵品	3,714	4,278
その他	595	499
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	58,049	59,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,689
その他(純額)	7,697	8,177
有形固定資産合計	14,225	14,866
無形固定資産	349	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	2,163
繰延税金資産	1,108	862
その他	116	117
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,059	3,134
固定資産合計	17,634	18,326
資産合計	75,684	77,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	4,481
未払法人税等	2,307	1,438
賞与引当金	1,395	751
役員賞与引当金	-	21
株式給付引当金	796	787
その他	2,999	3,656
流動負債合計	11,484	11,137
固定負債		
繰延税金負債	3	4
退職給付に係る負債	903	901
株式給付引当金	43	43
その他	282	473
固定負債合計	1,232	1,423
負債合計	12,717	12,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	6,878	6,878
利益剰余金	55,705	56,302
自己株式	6,753	6,754
株主資本合計	60,584	61,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	342
為替換算調整勘定	2,072	3,563
退職給付に係る調整累計額	79	74
その他の包括利益累計額合計	2,383	3,832
純資産合計	62,967	65,012
負債純資産合計	75,684	77,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,387	15,136
売上原価	6,393	7,713
売上総利益	5,993	7,423
販売費及び一般管理費	2,994	3,271
営業利益	2,999	4,152
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	15	22
為替差益	-	246
その他	131	16
営業外収益合計	162	300
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	25	-
その他	1	42
営業外費用合計	28	44
経常利益	3,132	4,408
特別損失		
システム障害対応費用	-	28
特別損失合計	-	28
税金等調整前四半期純利益	3,132	4,380
法人税、住民税及び事業税	577	984
法人税等調整額	254	271
法人税等合計	832	1,256
四半期純利益	2,300	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	3,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,300	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	47
為替換算調整勘定	109	1,491
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	91	1,449
四半期包括利益	2,391	4,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391	4,573

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産のその他が148百万円、流動負債のその他が15百万円、固定負債のその他が134百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

システム障害対応費用

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は社内システム停止に伴う固定費等であります。

なお、本件に関する諸費用は第2四半期連結会計期間においても発生 of 都度計上する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	393百万円	380百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,627	65	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,527	100	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,580	1,636	2,723	447	12,387	-	12,387
外部顧客への売上高	7,580	1,636	2,723	447	12,387	-	12,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,039	277	63	-	2,380	2,380	-
計	9,619	1,913	2,787	447	14,768	2,380	12,387
セグメント利益	2,742	212	619	47	3,622	623	2,999

(注)1. セグメント利益の調整額 623百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円及び棚卸資産の調整額 92百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9,164	1,993	3,470	508	15,136	-	15,136
外部顧客への売上高	9,164	1,993	3,470	508	15,136	-	15,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	589	40	-	3,273	3,273	-
計	11,808	2,582	3,510	508	18,410	3,273	15,136
セグメント利益	3,785	372	916	56	5,130	978	4,152

(注)1. セグメント利益の調整額 978百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 591百万円及び棚卸資産の調整額 389百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	93円05銭	126円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,300	3,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,300	3,123
普通株式の期中平均株式数(株)	24,721,021	24,722,192

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めております。(前第1四半期連結累計期間310,500株、当第1四半期連結累計期間549,100株)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。取締役会での決議内容は以下のとおりです。

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	2,000,000株 (発行済株式総数に対する割合6.96%)
(3)消却後の発行済株式総数	26,699,500株
(4)消却予定日	2022年8月31日

(ご参考) 2022年6月30日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 25,271,197株

自己株式数 3,428,303株

上記自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めておりません。

なお、2022年6月30日時点において信託に残存する当社株式の株式数は549,100株です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。